

製品・サービス動向-国内

■日立ハイテクソリューションズ:Vyopta ビデオコラボレーション解析・レポートサービス、社内のビデオ会議の稼働を最適化、予防保全や投資判断に資する

(取材:2016年12月20日)

株式会社日立ハイテクソリューションズ (<http://www.hitachi-hightech.com/hsl/>) (東京都中央区) の販売する、ビデオコラボレーション解析・レポートサービス「Vyopta vAnalytics(バイオプタ ヴィアナリティクス)サービス」は、Vyopta Incorporated(米国テキサス州)が提供するIoTやビッグデータ時代に対応するビデオ会議版のアナリティクスソリューションである。

社内導入したビデオ会議システムを自社のビジネスや業務プロセスに沿った形で最適化することを狙いとしている。そのため、シスコシステムズ(WebEXを含む)、Acano(現: Cisco Meeting Server)、Pexip、Vidyo、ポリコムなどさまざまなビデオ会議のインフラ装置を一元的に管理することで、端末や装置ごとのステータスやリソース、稼働状況やユーザの利用傾向などを把握できるようになっている。

Vyopta vAnalytics サービスでは、コレクターサーバーが社内に設置されているビデオ会議端末やインフラ装置(MCUなど)からリアルタイムに稼働状況などのデータを収集する形になっている。

データの把握の仕方には「リアルタイム」と「ヒストリカル」の2種類がある。リアルタイムでは、社内ネットワークに点在するビデオ会議端末や装置から収集されたデータを、管理者画面のダッシュボードに、グラフなどわかりやすいフォーマットで表示する。ま

た、問題が発生した場合は、管理者にアラートを出すことが可能になっており、障害発生箇所の発見や特定化が迅速に行え、早期の問題解決をサポートする。

一方、ヒストリカルでは、1カ月や半年といったタイムスパンでの傾向が見られるようになっている。データソートやレポート出力機能によって一定期間での、リソース管理を行うことにより、システムの効率的な使用や追加投資の低減が可能となる。なお、各種データは、CSVファイル出力に対応している。

「リアルタイムに情報収集しダッシュボードで見える化することで、障害を未然に防ぐなど予防保全としても効果的だ。またシステム追加の投資判断もしやすくなるを考える。これは従来のビデオ会議運用管理システムにはなかった仕組みだ。この点は Vyopta vAnalytics サービスが開発されたゆえんでもある。」

(日立ハイテクソリューションズ)

ビデオ会議システムが今後さまざまなシーンで活用されるとともに、端末やインフラ装置から収集されるさまざまなデータは膨大化することが予想される。これらのデータは利活用の効率化や促進、費用対効果を図る上では必須のデータだ。そういった際に切り札となるのが、Vyopta vAnalytics クラウドサービスと同社では自信を持って提案する。

■エルモ社:携帯性に優れ、4K画素に対応した書画カメラ「VISUAL PRESENTER MX-1」、Web会議の資料共有などに最適

(ELMOテクニカルソリューションフェア2016 in 東京 取材:2016年12月14日)

株式会社エルモ社 (<https://www.elmo.co.jp/>) (名古屋瑞穂区) は、携帯性に優れ、4K画素に対応した書画カメラ「VISUAL PRESENTER MX-1」を提供して

いる。主に学校など教育機関向けに販売しているという。発売は2016年10月27日。



VISUAL PRESENTER MX-1 (エルモ社)

MX-1は、ビジュアルプレゼンター「MO-1」(2012年2月発売、フルハイビジョン対応)の機能性や携帯性を踏襲しつつ高画質化した後継機種にあたる。

MX-1の最大の特徴は、4Kに対応することに加え、エルモ社独自の色再現技術(色合い調整)により、従来のフルHDでは表現しきれなかった細部まで高精細に表現でき、質感やディテールまで本物に忠実な高画質を実現している点。

そのため本体には、1300万画素CMOSセンサを採用し、8倍の電子ズームを搭載。最大解像度は、超高画質4,160 X 3,120まで対応している。加えて、USB3.0の採用と同社独自技術によって4K解像度で30フレーム秒、フルHD解像度では60フレーム秒が可能だ。

また、ビジネスバックにすっぽりと収まる小型モデルに仕上がっており、いつでもどこにでも持ち運べる利便性を備えている点もMX-1の大きな特徴だ。質量については、MO-1の550gからさらに軽量化され470gとなっている。

さらに、世界最薄、最軽量、省スペースを実現しているながらも、可動範囲の大きいカメラアームと回転カメラヘッドを採用している。これにより、思い通りの角度から撮影することができるため、縦置き横置きも自由、狭い机の上でもパソコンとともにMX-1を使え

る。

「MX-1は、出力モニターがフルHDであっても画質はこれまでとは一線を画す美しさを実現している。通常の書画カメラとしての使い方に加え、Web会議の資料共有機能にMX-1を活用すれば、従来よりもさらに鮮明な資料の表示が可能となり遠隔会議の生産性が向上するだろう。」(エルモ社)

なお、HDMI/RGB出力については、オプション品のMCB(MX-1 CONNECT BOX、質量75g)を使用する形となっている。また、新機能のフル撮影モードを装備したことによりHDMI出力時にA4縦全体の表示も可能になった。

MX-1の本体価格は、41,000円(税別)。オプション品のMCBをセットにすると49,000円(税別)となっている。

エルモ社では、MX-1以外にも、テレビ会議やWeb会議と親和性の高い書画カメラを多数展開しており、採用も広がっているという。

■ジェイ・ティ・エス：米国 GRANDSTREAM 社クラウドビデオ会議サービスおよびビデオ会議端末などの国内での販売を開始

(取材：2016年12月21日)

ネットワーク機器やVoIP製品の取り扱いおよびサポートに豊富な実績がある株式会社ジェイ・ティ・エス(<http://www.j-ts.com/>) (神奈川県横浜市)が、米国 GRANDSTREAM 社(米国・マサチューセッツ州)のクラウドビデオ会議サービスおよびビデオ会議端末などの国内での販売を開始する。

GRANDSTREAM社は、中小企業(SMB)向けのSIPベースユニファイドコミュニケーションソリューションを2002年より提供しており、南北アメリカ、欧州、アジア、アフリカとグローバルに展開している。取り扱い製品数は、50を超える。調査会社フロスト&サリバン社より、「2016 Global Enterprise IP Endpoints

Company of the Year」を受賞している。

ビデオ会議市場は、昨今、国内外を問わずクラウドサービスが大きく注目されており、新規参入も多い。そういった中、ジェイ・ティ・エスは日本国内の販売パートナーと共同で、中小企業向けに導入しやすいビデオ会議ソリューション提供に乗り出すことにした。

クラウドサービスは、SIP ベースでの 720p/1080p ビデオ会議接続のため、後述する GRANDSTREAM 社のビデオ会議システムのほか、シスコ、ポリコム、HUAWEI、LifeSize、telyHD、Yealink など各社のビデオ会議システムからの接続も可能となっている。

「クラウドサービス用の国内データセンターは確保しており、品質の高いサービス提供が可能だ。」(ジェイ・ティ・エス)

利用プランについては、「Small Business」「Basic」「Pro」「Plus」の 4 種類を提供。最大 8 人までの参加者および 3 人までのプレゼンターの多地点会議 (Small Business:36,000 円/年間、720p) から、最大 100 人までの参加者および 8 人までのプレゼンターの会議 (Plus:要相談/年間、1080p) まで対応している。なお、プレゼンターとは、多地点会議の中で発話や資料共有できる参加者という意味だ。



ビデオ会議システム「GVC3200」(ジェイ・ティ・エス)

一方、提供開始する製品は、ハードウェア型専用機のビデオ会議システム「GVC3200」(フルスペック)「GVC3202」(廉価版)、同じくハードウェア型の音

声会議端末「GAC2500」、ソフトウェアベースの「IP Video Talk」の 3 種類。



GVC3200 の背面(ジェイ・ティ・エス)

GVC3200 は、Android OS をベースにプラグ&プレイ式のビデオ会議システム。カメラは 12 倍の電子ズームに対応し、ディスプレイには HDMI 端子にて接続。有線 LAN だけでなく WiFi によるビデオ会議も行える。ビデオ会議ではフルハイビジョン 9 画面分割も可能だ。加えて、端末自体に内蔵 MCU を搭載しており、1080p では 4 地点、720p では 5 地点、VGA では 9 地点の多地点会議が端末のみの機能で行えるようになっている。



音声会議システム「GAC2500」(ジェイ・ティ・エス)

GAC2500 は Android OS をベースとした、4.3 インチタッチスクリーン内蔵音声会議システム。3 個のマイクを内蔵し、12 フィート (約 3.6m) の集音範囲。

有線 LAN (PoE 対応) や WiFi 環境での HD 音声による会議が可能となっている。6 件までの端末登録 (アカウント) のほか、7 地点での音声会議多地点接続が行えるようになっている。複数端末をつなげることで、集音範囲を広げることができるダイジーチェーン接続にも対応している。

GVC3200 と GAC2500 は、AES などのセキュリティや、英語、日本語、中国語、韓国語を含めた多言語にも対応している。また、Google Play Store を通した、ビデオチャットアプリの利用も可能となっている。

パソコンやスマートフォン、タブレットでのビデオ会議に適したソフトウェア「IP Video Talk」も提供している。フル HD や資料共有に対応している。ただし、IP Video Talk の利用にあたっては、GVC3200 もしくは GVC3202 の所有台数分の利用契約が必要になっている。

上記 3 製品をクラウドサービスと合わせて利用することで、専用端末やスマートフォンやタブレットを使ったユーザの利用環境に柔軟に応じたビデオ会議や音声会議が低コストで行えるようになっている。

ジェイ・ティ・エスは海外製品の国内サポートを数多く手掛けており、その実績に裏打ちされた、GRANDSTREAM の国内での充実したサポートも提供する。

「SMB に対応し、高品質ながらも低コストなビデオ会議ソリューションを展開することで市場の活性化に一役買いたい。数多くの海外製品を取り扱ってきたが、GRANDSTREAM のビデオ会議ソリューションは SMB に優しい製品・サービスだと確信する。」 (ジェイ・ティ・エス)

■東和エンジニアリング：テレビ会議システムを使った「遠隔医療通訳サービス Medi-Way」の提供を開始

(1月10日)

株式会社東和エンジニアリング (<http://www.towaeng.co.jp/>) (東京都台東区) は、テレビ会議システムを使った「遠隔医療通訳サービス Medi-Way」の提供を開始したと発表。(1月10日)

外国人旅行者が急増するなかで、医療サービスを受ける際に、患者本人やその家族への説明・合意が必要とされるシーンが増えてきている。そういったどの言語を使う患者が来るか想定できない状況で、医療の知識を持ち多言語通訳できるスタッフを確保・待機させることは難しい。

そこで、東和エンジニアリングは、“通訳を必要とする場所”と通訳者がいる東和通訳センターをテレビ会議システムでつなぎ、逐次通訳を提供するサービスである遠隔医療通訳サービス Medi-Way の提供を開始した。病院や診療所などの医療機関をはじめ、薬局や老人保健施設などにおいて利用できるとしている。

対応言語は、英語、中国語(北京語)、スペイン語、ポルトガル語。対応時間は、9:00~17:30。時間外対応や利用に必要なネットワーク・機器については別途相談となっている。

想定される利用シーンは、来院時の受付、海外旅行者保険などの保険治療の説明、入院保障金、保証人の提出などの入退院手続き、検査や手術の予約、事前の手術内容・注意事項・輸血同意書などの説明、ソーシャルワーカーによる患者へのサポートや指導、会計説明、公的医療費支払い申請手続きの説明など、幅広く活用できるとしている。

ビジネス動向-国内

■プリンストン：シスコシステムズ社の「プレミア認定パートナー」を取得

(1月6日)

株式会社プリンストン (<http://www.princeton.co.jp/>) (東京都千代田区) は、シスコシステムズ合同会社 (http://www.cisco.com/c/ja_jp/index.html) (東京都港区) の「プレミア認定パートナー」を取得したと発表。

プレミア認定パートナー (Cisco Premier Certified Partner) とは、シスコシステムズのコラボレーションソリューションに対する提案力および技術力、サポート力を保障するもの。

プリンストンは、シスコ社との強固なパートナー関係のもとプレミア認定パートナーとして、より高い提案力と技術力で最適なソリューションを提案していくとしている。

今回の取得に合わせて、プリンストンのウェブサイトでは、同社が取り扱うシスコ社製品の紹介のほか、クラウドサービス「Cisco Spark/WebEx」、Edgewater Networks 社のセッションボーダーコントローラー「EdgeProtect」を組み合わせたソリューションに関する情報を掲載している。

■バイキューブロボティクス・ジャパンと三重県、ドローンを活用した地域活性化に関する包括協定を締結

(2016年11月30日)

株式会社バイキューブロボティクス・ジャパン (<http://www.vc-robotics.com/>) (東京都渋谷区) と三重県 (<http://www.pref.mie.lg.jp/>) は、2016年11月30日、ドローンを活用した地域活性化に関する包括協定を締結した。

バイキューブロボティクス・ジャパンは、2015年

10月に設立され、ロボティクス領域において映像コミュニケーション技術とドローンコンピューティング技術を組み合わせたソリューション事業を展開している。



バイキューブロボティクス代表取締役社長の出村 太晋氏 (左) と三重県知事の鈴木 英敬氏 (右)

(バイキューブロボティクス・ジャパン)

現在、ドローンからの映像をリアルタイムに遠隔地・複数拠点で共有する独自の技術に加え、ドローンの全自動運行を実現する「DRONEBOX」の本格展開に向けて準備している。

今回の包括協定により、三重県における防災・減災設備点検、監視・警備業務の高度化・効率化などの地域・行政課題の解決に貢献するとともに、同様の課題を抱える全国自治体を先導していけるような取り組み事例を、三重県と実現していきたいという考えがある。

具体的には、以下の項目にて連携していくという。

- (1) ドローンの活用に向けた環境整備、(2) 防災・減災対策、(3) 県管理施設等の巡視・保守点検、(4) 違法な行為などに対する監視・警備、(5) 商工、観光、農林水産などの産業振興、(6) ドローン活用に関わる人材育成、(7) その他、ドローン活用により解決・効率化が見込める地域や行政の課題への対応。

■慶応義塾大学医学部：ビデオ会議システムを使った、精神科領域における遠隔医療の有用性を実証

(2016年11月30日)

慶応義塾大学医学部精神・神経科学教室 (<http://psy.keiomed.jp/>) (三村将教授) の岸本泰士郎専任講師らは、診察と治療という2つの場面で、ビデオ会議システムを使った、精神科領域における遠隔医療の有用性を臨床研究として国内で初めて実証した。

現在、精神科患者数は全国で700万人以上と推定され、増加の一途をたどっている。しかし、高齢化、医師の偏在、症状から外出しにくくなるなど、専門性の高い診察や治療がうけづらい患者は少なくないという。

ビデオ会議システムは情報通信技術の進歩とともにビジネスや一般のコミュニケーションツールとして多くの場面で使われるようになってきた。

精神科診療は互いの顔を見ながら話しができれば診療の大部分が成り立つため、こういった技術が応用しやすい領域で、前述のような問題を解決する手段になりえるという。

しかし、実際に医療に導入するためには、遠隔で行う診断制度や治療実績が対面で行う通常の治療と同等あるいはそれ以上であることを科学的に証明する必要がある。

そこで今回2つの研究実験を行った。ひとつは、高齢者に対するビデオ会議システムを用いた改定長谷川式簡易知能評価スケールの信頼性試験。アルツハイマー型認知症患者、軽度認知障害者、健常者の合計30名が研究に参加し、対面と遠隔で行った検査スコアを比較し、非常に高いスコアの一致率が証明された。

もうひとつは、通常のインターネット回線を用いるWeb会議システムを使い、病院と患者宅をつなぎ、医師が在宅患者を治療するという試みを行った。研究には強迫症の患者3名が参加し心理治療を行った。3名

とも一定の治療効果が認められ、中には通常の対面治療で十分な効果が得られなかったにもかかわらず、遠隔治療で劇的に症状が改善した患者もいた。

今回の研究成果は、病院に専門家がない場合や、患者が外出できず受診が困難な場合でも、遠隔で行う診療が有用であることを示した。海外の一部の国では、既に遠隔で行う精神科医療が普及しつつあるが、高齢化、医師の偏在、引きこもりなど、多くの問題を抱える日本でも、今後遠隔医療の役割が高まることが予想される。同大学によると、今回の研究成果は日本での精神科領域で遠隔医療を実現する上で有用な指標のひとつになるという。

なお、研究の遂行に際しては、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の支援や公益財団法人ファイザーヘルスリサーチ振興財団の援助を受けた。また、シスコシステムズ合同会社と株式会社 IJ グローバルソリューションズから技術的支援を一部受けている。

ビジネス動向-海外

■グーグル社、音声コミュニケーションの品質を向上させる技術を開発する Lime Audio 社を買収

(米グーグル社ブログ:1月7日)

グーグル社 (<https://blog.google>) (米国・カリフォルニア州) は、音声コミュニケーションの品質を向上させる各種技術を開発する Lime Audio 社 (<http://www.limesaudio.com/>) (ライムオーディオ社 (スウェーデン・ウーメオ)) を買収したと同社ブログにて発表。

Lime Audio 社は、音声会議やビデオ会議などの音声品質を向上させる技術を開発し端末メーカーに提供している。設立は2007年。

グーグル社によると、ビデオ会議ソリューションを採用する企業が増えれば増えるほど、高品質な音声を

実現したコミュニケーション環境を提供することの重要性が高まっているという。ビデオ会議を使用する会議室の大きさや形がさまざまであるし、帯域が十分でないベストエフォートのインターネット接続の環境でビデオ会議を行った場合、音声品質に影響がでるためだ。

同ブログによると、「Chromebox for Meetings」や「Google Hangouts」などクラウド型グループウェア「G Suite」を利用する顧客に対して、今後、低コストを維持しつつさらなる高品質な音声を提供する必要性が高まっているようだ。

Lime Audio社は、オンラインミーティングで発生するノイズやエコーなど取り除くソリューションを開発してきた。グーグル社が買収することで、新たなソリューションを開発する予定とのこと。

導入・利用動向-国内

■JR 西日本 和歌山支社：ブイキューブロボティクス・ジャパンのドローンソリューションを導入、遠隔からのリアルタイム映像共有を実現

(2016年12月21日)

株式会社ブイキューブロボティクス・ジャパン (<http://www.vc-robotics.com/>) (東京都渋谷区)は、西日本旅客鉄道株式会社 和歌山支社 (<https://www.westjr.co.jp/>) に、ドローンからの映像をリアルタイムに遠隔地・複数拠点に共有するドローンソリューションを提供と発表。

本ソリューションにより、JR 西日本 和歌山支社は、災害や事故などの緊急事態において、支社に設置される対策本部と災害現場で、ドローンが撮影する現場の様子をリアルタイムに遠隔共有する環境を実現している。

JR 西日本 和歌山支社では、災害や事故時の検査業

務のため、2015年4月よりドローンを導入している。しかし、2015年7月に、紀勢本線内で発生した台風による路線災害では、和歌山支社に設置された対策本部と災害現場が離れていたため、ドローンを現場に運んだ後、ドローンが撮影した映像を本部へ持ち帰る行程が入ったため、現場把握に長時間要した。

そのため、同支社では、刻々と変化する災害現場の状況を、リアルタイムに本部と現場が共有する方法を模索していた。



JR 西日本 和歌山支社でのドローンソリューション利用イメージ(ブイキューブロボティクス・ジャパン)

導入の決め手となったひとつは、ドローンが撮影する映像を、遠隔拠点にリアルタイムに伝送・共有することができる点。つまり、ドローンを持ち帰ることなく、ドローンが現場に到着後、対策本部とコミュニケーションしながら、人が近づきにくい場所でも近接映像を撮影して、判断や対応に必要な情報をすぐに共有ができるということが評価された。

もうひとつは、法人でも安心して利用できる高いセキュリティを実現している点。ブイキューブロボティクス・ジャパンのドローンソリューションは、株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)が提供するWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をコアエンジンとして開発されている。企業レベルで求められるセキュリティポリシーをクリアし、安全・安心な利用環境で、本部と現場の情報共有を実現できるところを評価。

ブイキューブロボティクス・ジャパンによると、今回のJR 西日本 和歌山支社でのドローンソリューションの採用は、災害対策や日常的なインフラ点検業務における最適な事例と考えている。

事例詳細：<https://jp.vcube.com/case/8901.html>

Report

※CNAレポート・ジャパン橋本啓介による検証・取材レポート

■ブイキューブ：会議室設置型テレビ会議システム「V-CUBE Box」の設置・操作の“簡単さ”を検証する
<https://blog.vcube.com/evaluate-v-cube-box-by-cna-report-japan.html>

■ブイキューブ：V-CUBE Box と Polycom HDX8000 を接続し、テレビ会議と資料共有ができるのか検証（前編）
<https://blog.vcube.com/interoperability-between-polycom-hdx8000-and-v-cube-box-1>

■ブイキューブ：V-CUBE Box と Polycom HDX8000 を接続し、テレビ会議と資料共有ができるのか検証（後編）
<https://blog.vcube.com/interoperability-between-polycom-hdx8000-and-v-cube-box-2>

■パイオニア VC：“ものづくり”の現場を支える、遠隔コラボレーションシステム「xSync Prime Collaboration」取材レポート
<https://blog.vcube.com/xsync-prime-collaboration.html>

PR

(広告掲載順)

■ヤマハ株式会社
 (USB スピーカーフォン FLX UC 500)
http://jp.yamaha.com/products/communication/revolabs/flx_uc_500/

■株式会社メディアプラス
 (ビデオプラットフォーム Pexip Infinity、VMR 運用ツール VMR オペレータ)
<http://www.mediaplus.co.jp/products/Pexip/>

■株式会社ブイキューブ
 (テレビ会議システム V-CUBE Box)
<https://jp.vcube.com/service/box/>

■日立ハイテクソリューションズ
 (Vyopta ビデオコラボレーション解析・レポートサービス)
<http://www.hitachi-hightech.com/hsl/products/ict/hightech-vision/index.html>

※同社ビデオ会議ソリューションの情報を掲載したサイト。
 Vyopta に関する情報は後日予定。

セミナー・展示会情報

<国内>

■失敗しない「Web 会議」、「テレビ会議」の選び方徹底解説セミナー ～ビジュアルコミュニケーションツールの選び方をデモを交えてご紹介～

日時：1月・2月

会場：東京都・大阪府・愛知県・静岡県

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：

<https://jp.vcube.com/event/seminar/201606151900.html>

※その他セミナー情報：<https://jp.vcube.com/event/seminar/>
 V-CUBE Box や働き方をテーマとしたセミナーもあり。

■ポリコム オンデマンド Webinar ポリコムのマイクロソフト連携紹介

第一回 Webinar(所要時間：31分)

「これまで以上のビジネスをポリコムでシンプルに実現」

第二回 Webinar(所要時間：41分)

「ポリコムとマイクロソフト Sfb ソリューションのネイティブ連携 - 利点と実現方法」

第三回 Webinar(所要時間：34分)

「Office 365 環境におけるポリコムとマイクロソフト Sfb ソリューションのネイティブ連携」

会場：オンラインで視聴

詳細・申込：

<http://www.polycom.co.jp/forms/microsoft/skype-for-business-webinar.html>

国内その他：<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

海外その他：<http://cnar.jp/cna/event-r.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、業界の動きに関連した国内外の情報を日々配信・共有しています。よろしければご参照ください。

■フェイスブック（遠隔会議&UC トレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■Twitter（CNA レポート・ジャパン）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト（dtc-forum）

<http://cnar.jp/cna/dtcforum-ml.html>

アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年-2016年：

http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作：カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

編集後記

本年第一号の定期レポートを発行させていただきました。ここ数年を振り返っても、ビジュアルコミュニケーションがさまざまな分野に広がっていることがわかります。

今年も、そういった動きを、この月2回発行の定期レポートのほか、ほぼ毎日発信している、フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）、Twitter（CNAレポート・ジャパン）、メーリングリスト（dtc-forum）においても伝えていければと思っております。

CNAレポート・ジャパンは個人事業主としての活動ですのでとても小さな活動ですが、業界やユーザの皆さんに少しでもお役に立てるよう今年も尽力いたしますので、宜しくお願い致します。

遠隔会議システムアナリスト 橋本啓介

CNAレポート・ジャパン 2017年1月15日号おわり

ホームページ：<http://cnar.jp> お問い合わせ：cnar@cnar.jp